

(論文内容の要旨)

本論文は、国際支援間の不統一な教育内容による被災民の混乱を、協調によって解消していった、インド洋沖津波災害後の防災教育支援の国際協調のプラットフォームの形成要件を探ることで、より広範囲でより持続的でより良い内容の支援を行うことを目的とするものである。さらに、その防災教育活動の支援を通して、コミュニティと裨益国政府の災害への備え、災害マネジメント力を高め、長期的に緊急救援援助に役立つ人的ネットワークの形成の可能性を見出そうとするもので、7章からなっている。

第一章は、序論であり、インド洋沖津波被災後の約三年間にわたるインドネシアの現状から、本研究の背景、目的、分析手法、研究の構成について述べた。

第二章は、一般的な援助協調の背景と先行研究について述べたうえで援助協調について定義し、さらに防災教育の特質からみた援助協調の適応性について説明した。防災教育には、事業提供者にとって協調を促進しやすい長所が多く見受けられる特質や、援助効果から見て3つのマネジメントサイクルの重要性や、多分野（セクター）にまたがるため、関係機関が協調して行う必要性が明らかになった。これを受けて、第三章と第四章では、インドネシアの援助協調の形成要件と過程について考察した。

第三章は、短期的かつミクロな視点から防災教育コンソーシアムの形成要件の分析をした。役割ネットワークモデルで被災後の防災教育の協調の推移をモデル化し、条件付予備的協調と呼べる協調体制が成立していることを示し、さらに被災後の防災教育の最適投入時期について論じた。これにより、柔軟性や順応性を生み出すソーシャル・ネットワークの働きの知見を得た。

第四章は、先の防災教育のコンソーシアムを事例に、価値創成モデルを使って、長期的かつマクロな視点から、価値供与モデル、価値適応モデル、価値共創モデルへと災害によって推移し、協調に発展する防災教育の援助協調の特質と形成要因を分析した。これにより、防災教育の提供方法、コミュニケーションプラットフォームとしての防災教育コンソーシアム、ソーシャル・ネットワークの重要性という3つの防災教育に関する価値創成が明らかになった。

第五章は、インドネシアのバンダ・アチェ市で実施された津波メモリアルポールプロジェクトを事例に、価値供与モデル型防災教育の今後の展開可能性について、時間軸上から見た援助協調の提供形態を提唱し、災害マネジメントサイクルの観点から分析した。

これにより、これまで論じてきた援助協調をより柔軟とらえ、長期的視点で別の防災教育事業者に活動を引き継ぐ「リレー式援助協調」という新し

い価値共創モデルを提案した。

第六章は、これまでみてきたインドネシアの防災教育の援助協調について、災害マネジメントサイクルから再検討し、国際救急支援における今後の課題に触れた。また、2つの援助協調の形態を再検証し、さらにボトムアップ型の事例の萌芽から見た今後の発展可能性を見出した。災害のマネジメントサイクルの時間軸の上でみたとき、一連の援助活動は、四つに区分して捉えられ、インドネシアでは、2004年12月から巨大災害が頻発し、災害マネジメントサイクルが急速に複数回回転したため、防災教育において協調が急速に進展し、短期的な条件付予備的援助協調が形成されたと考えられることが分かった。第二章で提案した3つのマネジメントサイクルについて考えると、2つのマネジメントサイクルが回転するまで育っている萌芽の事例が確認された。

第七章は結論であり、本論文で得られた知見をまとめ、防災教育の援助協調の形成の考察と、将来の災害に備えるマネジメントの課題について整理している。

## (論文審査の結果の要旨)

本論文は、インド洋沖津波災害後の防災教育支援の国際協調のプラットフォームの形成要件を探ることで、より広範囲で、持続的で質の高い内容の支援を行うための政策的知見を得ることを目標に研究した成果についてまとめたものであり、得られた主な成果は次のとおりである。

1. 一般的な援助協調の背景と先行研究について触れたうえで援助協調について定義し、防災教育の特質からみた援助協調の適応性について検討している。
2. 防災教育コンソーシアムの形成要件に着目して、役割ネットワークモデルで被災後の防災教育の協調の推移をモデル化し、条件付予備的協調と呼べる協調体制が成立していることを示すとともに、被災後の防災教育の最適投入時期について分析している。
3. 同じ防災教育のコンソーシアムを事例に、価値創成モデルを使って、長期的かつマクロな視点から、協調に発展する防災教育の援助協調のプロセスと形成要因を明らかにした。これにより、その過程が3段階に分かれ、初期的段階から中間的段階、さらに協調の段階にいたることを、価値供与モデル、価値適応モデル、価値共創モデルにそれぞれ対応づけて特性化できることを示している。
4. インドネシアのバンダ・アチェ市で実施された津波メモリアルポールプロジェクトを事例に、長期的視点で別の防災教育事業者に活動を引き継ぐ「リレー式援助協調」という価値共創モデル型協調を提案している。
5. インドネシアの防災教育の援助協調を、災害マネジメントサイクルから再検討し、インドネシアでは、2004年12月から巨大災害が頻発し、災害マネジメントサイクルが急速に複数回回転したため、防災教育において協調が急速に進展し、短期的な条件付予備的援助協調が形成されたと推察している。

以上、要するに本論文は、防災教育活動の支援を通して、コミュニティと裨益国政府の災害への備えや災害マネジメント力を高め、災害時には緊急救援援助に役立つ人的ネットワークの形成についてシステム論的に分析し、政策論的知見をとりまとめたものであり、地球環境学の発展に大きく貢献した。よって、本論文は博士（地球環境学）の学位論文として価値あるものと認める。また、平成21年8月7日、論文内容とそれに関連した事項について試問を行った結果、合格と認めた。